

## 文化芸術産業の経済規模（文化 GDP）について

## 1. 直近の政府文書における記載

「未来投資戦略 2017」（平成 29 年 6 月閣議決定）（抜粋）  
 第 2 具体的施策  
 Ⅲ 地域経済好循環システムの構築  
 3. 観光・スポーツ・文化芸術  
 (1) KPI の主な進捗状況  
 《KPI》2025 年までに、文化 GDP を 18 兆円（GDP 比 3 %程度）に拡大することを目指す。  
 ⇒2015 年：8.8 兆円（2014 年：8.7 兆円）  
 (2) 新たに講ずべき具体的施策  
 産学官連携による文化芸術資源の活用を通じた地域活性化・ブランド力向上やコンテンツを軸とした文化の社会的・経済的価値等の創出に向け、文化庁の機能強化を図りつつ、文化芸術産業の経済規模（文化 GDP）及び文化芸術資源の活用による経済波及効果を拡大し、文化芸術・観光・産業が一体となり新たな価値を創出する「稼ぐ文化」への展開を推進する。  
 iii) 文化芸術資源を活用した経済活性化  
 ① 文化芸術資源の活用の更なる促進に向けた体制・制度の整備  
 ・我が国の誇る文化ストックの継承・発展と創造による社会的・経済的価値等の創出に向け、民間部門の創意工夫により新たな需要の創出を図りつつ、文化芸術産業の経済規模（文化 GDP）及び文化芸術資源の活用による経済波及効果を拡大するため、関係省庁の連携により「文化経済戦略（仮称）」を本年中に策定する。

## 2. 文化経済産業の経済規模（文化 GDP）の内訳等

## （文化経済産業の経済規模（文化 GDP）推計の目的）

- 文化芸術セクターの規模については、各産業（音楽・映画等）ごとの売上げや興行収入など市場規模を把握することでその概観をつかむことが可能である。
- 文化経済産業の経済規模（文化 GDP）は、文化芸術セクターが生産活動によりどの程度新たな付加価値を産出したかについて測る上で有効。また、国内総生産（GDP）と比較することで、GDP のうち、どの程度文化芸術セクターが寄与したか把握することも可能となる。
- 諸外国においても様々な手法で文化芸術セクターの経済規模を把握する取組が進められている。

## （文化経済産業の経済規模（文化 GDP）の内訳）

- 文化庁においては、これまで文化経済産業の経済規模（文化 GDP）に関する調査研究を実施。
- 上記の 8.8 兆円の内訳は以下のとおりであり、中核的文化産業（舞台芸術、博物館・美術館、映画等）から広義の文化産業（放送、出版、ゲーム等）までを計上している。（「文化 GDP 産業」の分類については、D.Throsby の提唱する「同心円モデル」を参考に分類。）

図表1-2-12 文化産業別の文化産業の生産側の GDP(2014年度)

	文化領域	文化産業	生産側の GDP
文化 GDP 産業	①中核的文化産業	美術、音楽、舞台芸術、文学	1,623億円
		博物館、美術館	94億円
		映画	9,509億円
		写真	1,506億円
		デザイン・サービス	1兆5,335億円
		その他(個人教授等)	2,532億円
	②広義的文化産業	放送	2兆0,635億円
		出版	2兆4,246億円
		レコード音楽	2,860億円
		ゲーム	6,550億円
		その他(遊技場・娯楽業等)	2,894億円
	小計		

(出典) 平成 27 年文化庁委託事業「文化産業の経済規模及び経済波及効果に関する調査研究」

**(文化経済産業の経済規模(文化 GDP)の算出方法)**

- 文化経済産業の経済規模(文化 GDP)の算出方法については、様々な手法があり、国際的にも確立したものはないのが現状。
- 上記調査研究においては、内閣府の国民経済計算に準ずる付加価値法を活用する手法を採用し、以下の公式を用いている。

$$\text{付加価値法による生産側 GDP} = \text{全産業の産出額} - \text{全産業の中間投入額}$$

**3. 今後の方向性**

- 上記の調査研究においては、国際比較が可能な程、調査が精緻化されていない。また、文化芸術セクターそのものの経済規模の把握しか行っていないが、一方で文化庁の事業支出をもとに各分野の経済波及効果を推計し、それぞれの生産誘発係数を算出している。
- 上記の調査研究や諸外国の状況等も踏まえ、文化芸術を活用した関連分野の施策も含めて基本計画の進捗を計っていくためには、文化芸術セクターの経済規模の把握の精緻化を図るとともに、他産業への波及効果(第1次波及効果)も含め調査研究を行っていくことが必要。また同時に、我が国の文化活動・経済活動の活性化に資するため、文化経済産業の経済規模(文化 GDP)をどのように捉え測定していくのが最適かについて研究を進め、今後の政策立案にとってより良い有効な指標の一つとしていくことが重要。

